

知れば魅力がわかる！

販売用資料

2023年6月作成

インド株

インデックスファンドで

成長の波に乗る



目論見書のご請求・お申込みは…

Rakuten 楽天証券

〈販売会社〉

商号等 楽天証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

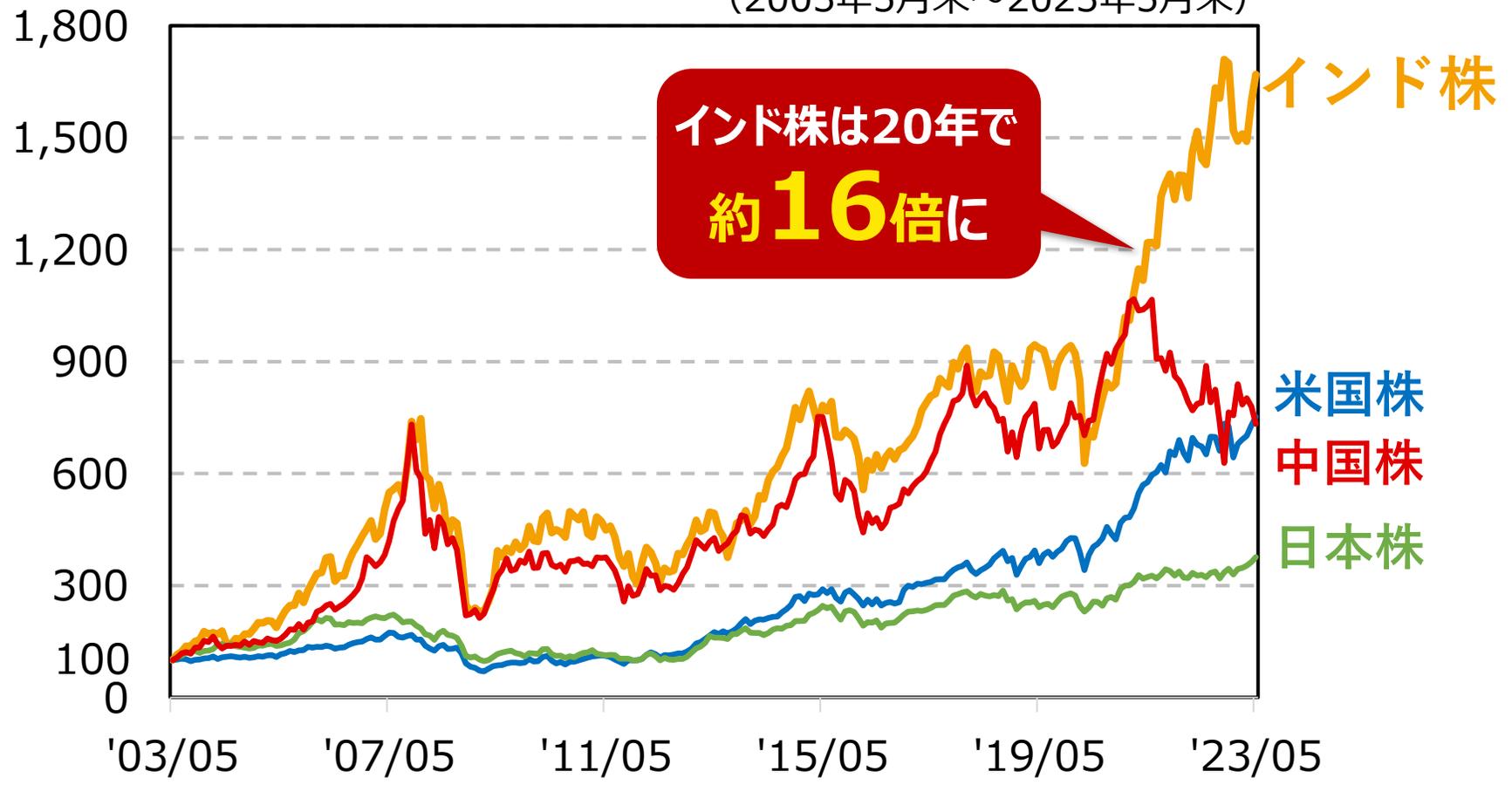
商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



力強い成長を見せるインド株

各国株式指数の推移

(2003年5月末～2023年5月末)



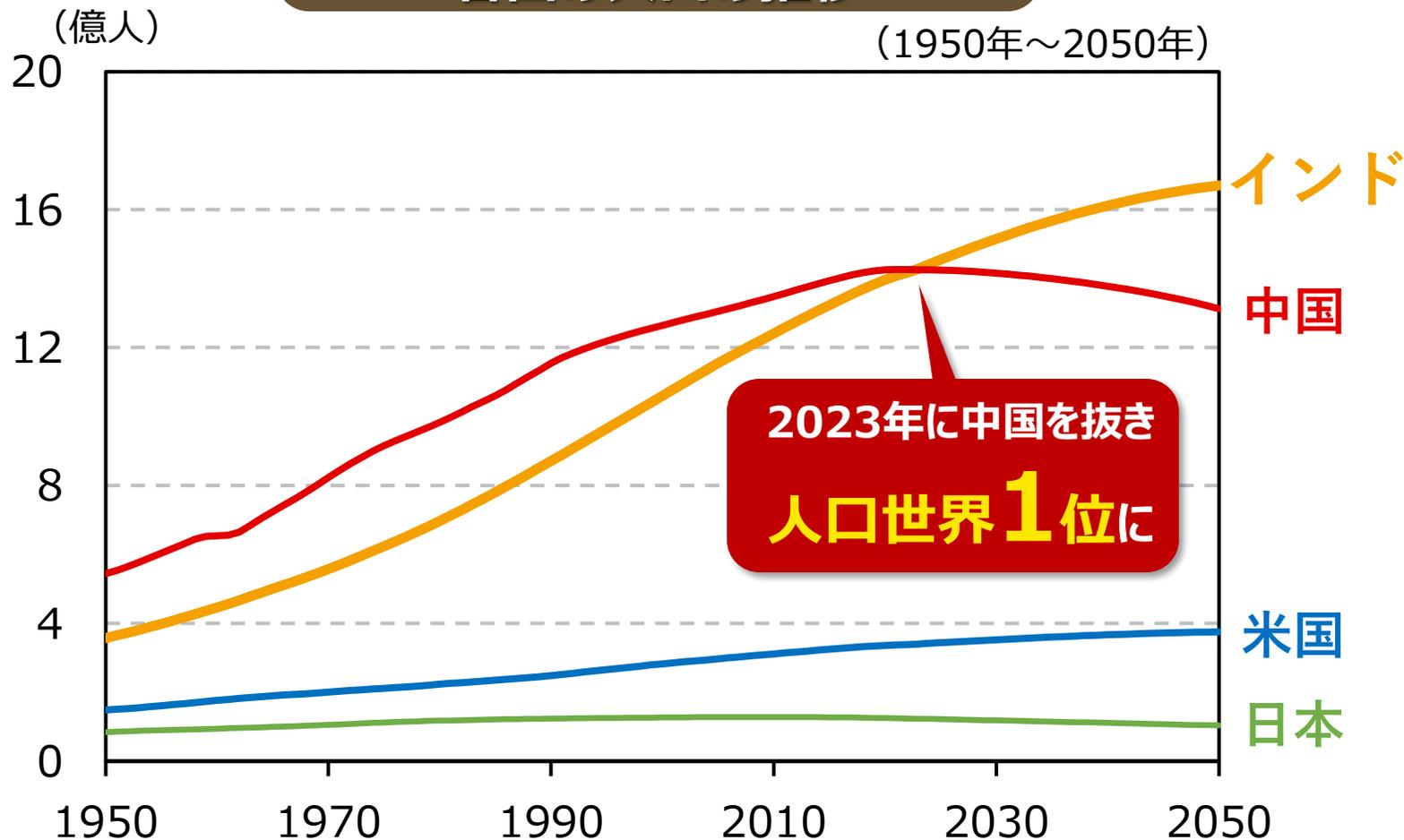
※インド株はNifty50、米国株はS&P500、中国株はMSCI China、日本株はTOPIXを使用
 ※各指数は配当込み、円ベース ※2003年5月末を100として指数化

(出所) ブルームバーグ



インドの人口は中国を抜き**世界一**に

各国の人口の推移



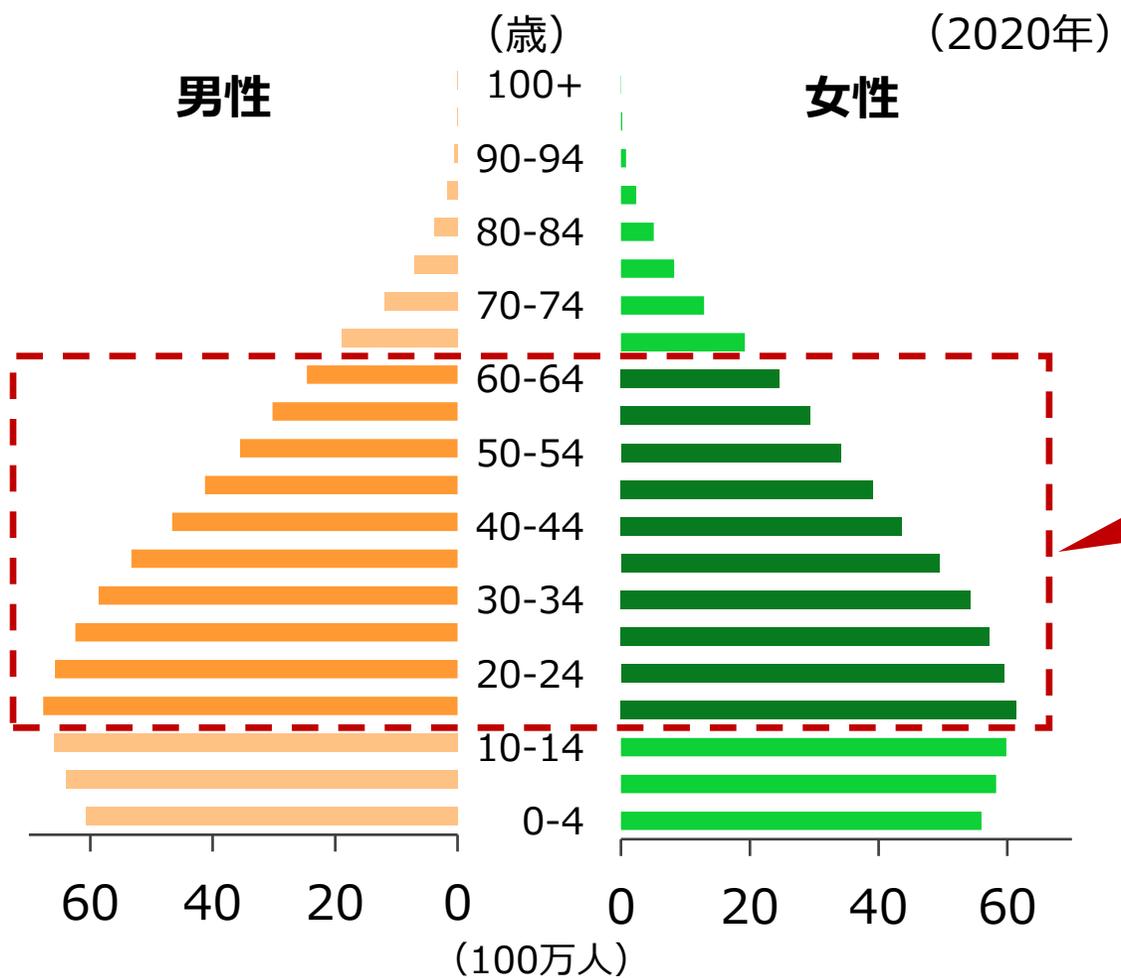
※国連推計値、2022年以降は見通し

(出所) 国際連合「World Population Prospects 2022」



分厚い生産年齢人口が国力に

インドの人口構成



生産年齢人口の
ボリュームが厚い

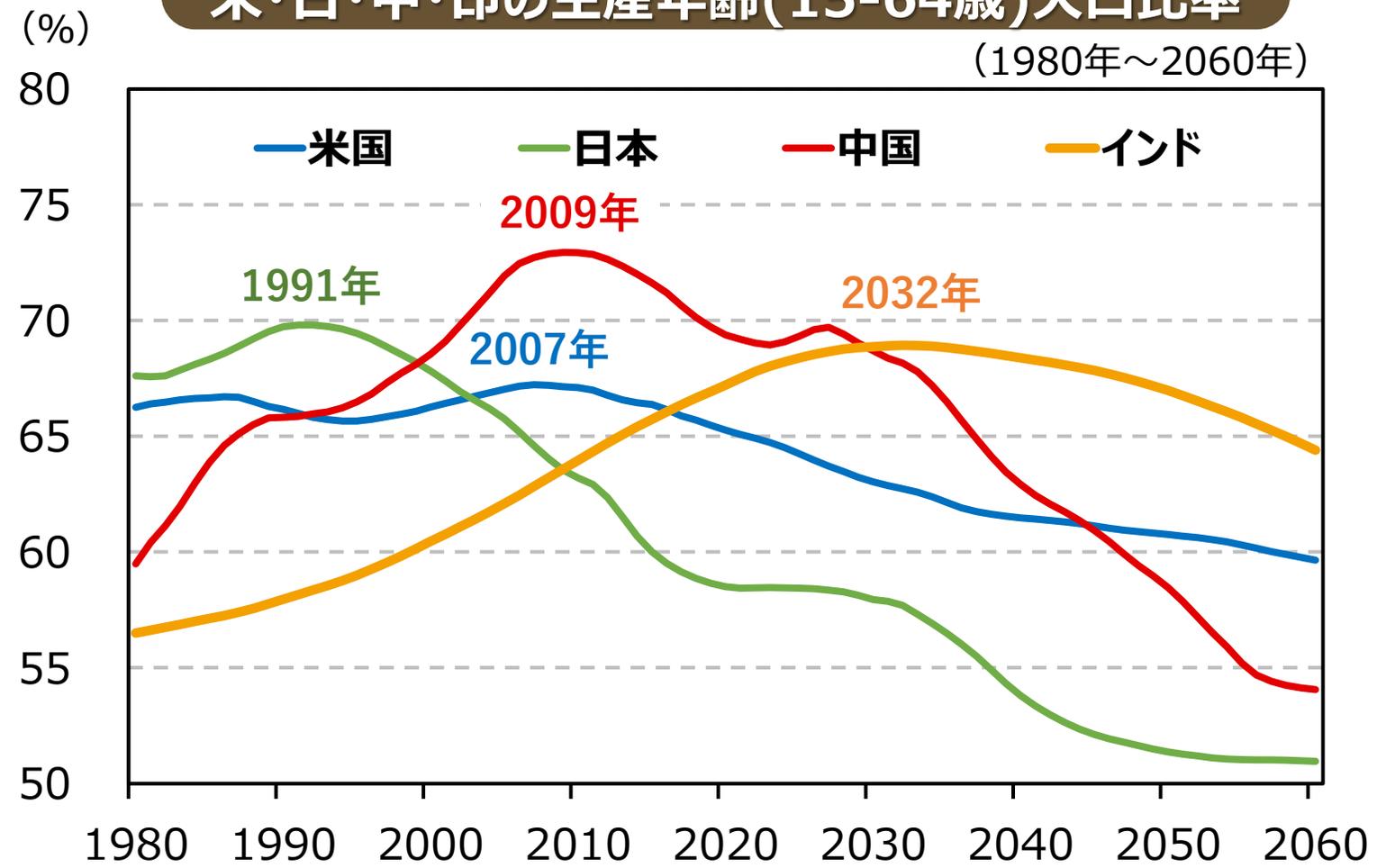
(出所) 国際連合「World Population Prospects 2022」



人口ボーナス期が継続する見通し

米・日・中・印の生産年齢(15-64歳)人口比率

(1980年～2060年)



※2022年以降は国連推計

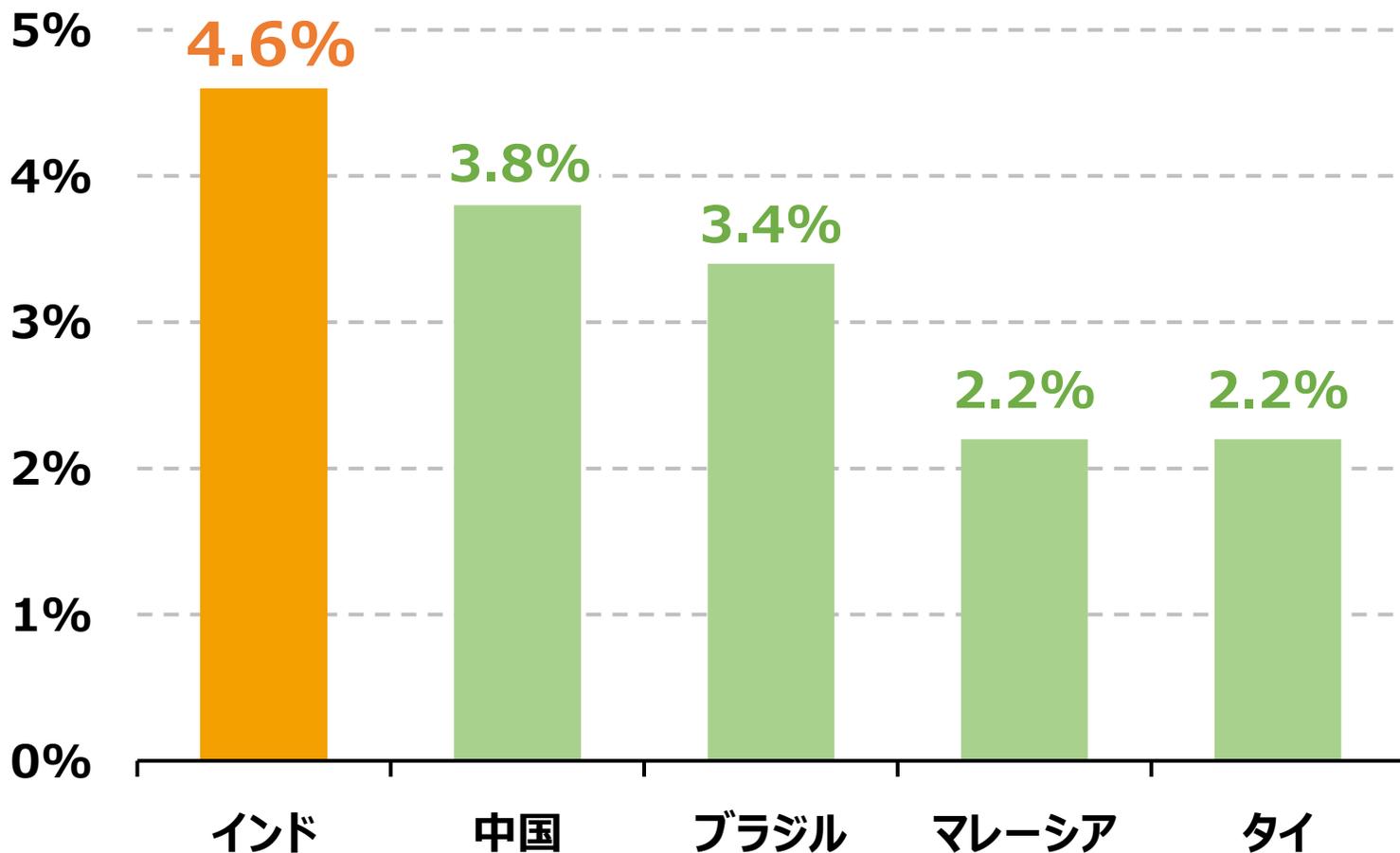
(出所) 国際連合「World Population Prospects 2022」



労働者の賃金は上昇中

各国の賃金上昇率

(前年比%)



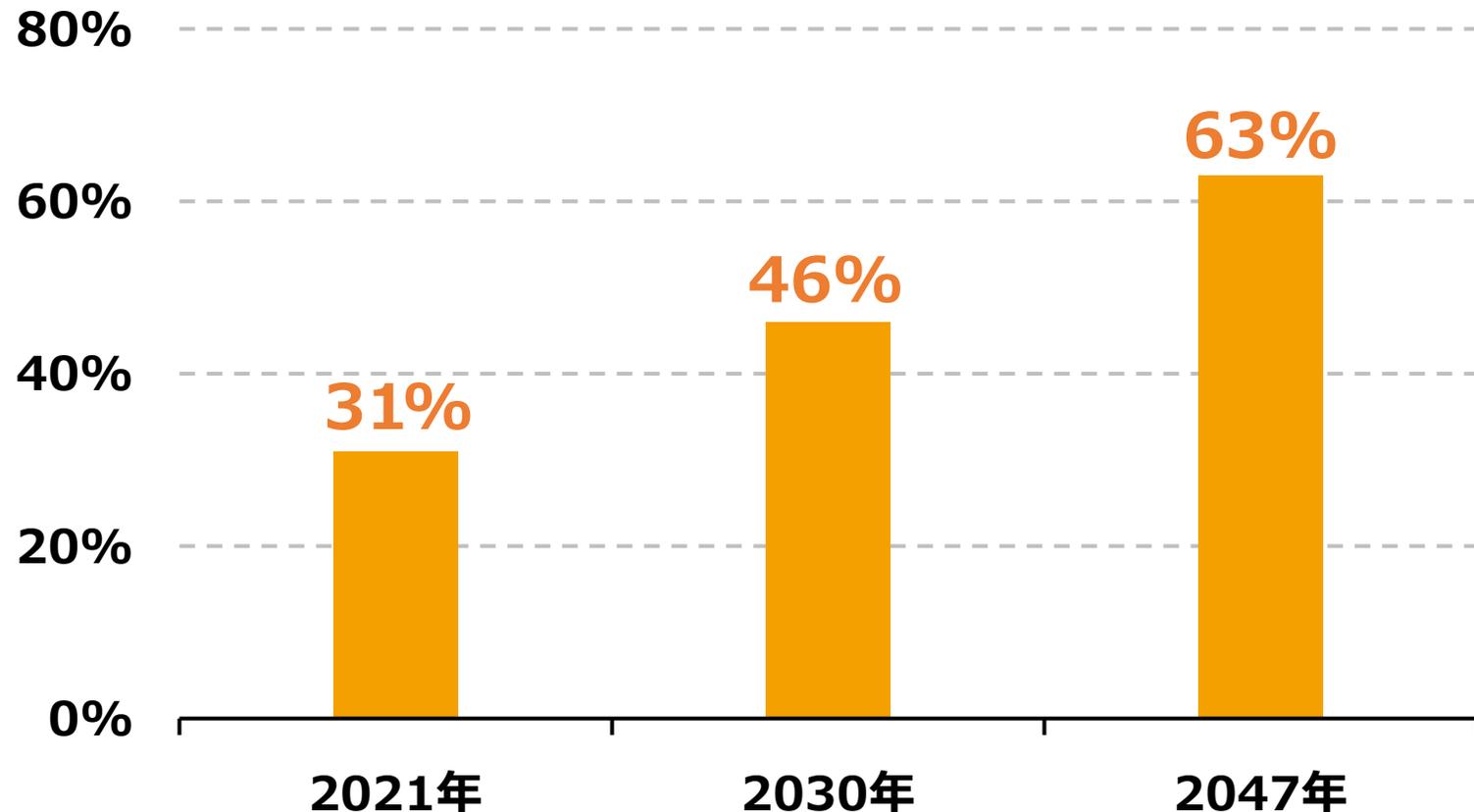
※2023年の実質賃金の予想値を使用

(出所) ブルームバーグ



中間層人口の伸長がドライバー

インドの中間層人口比率の見通し



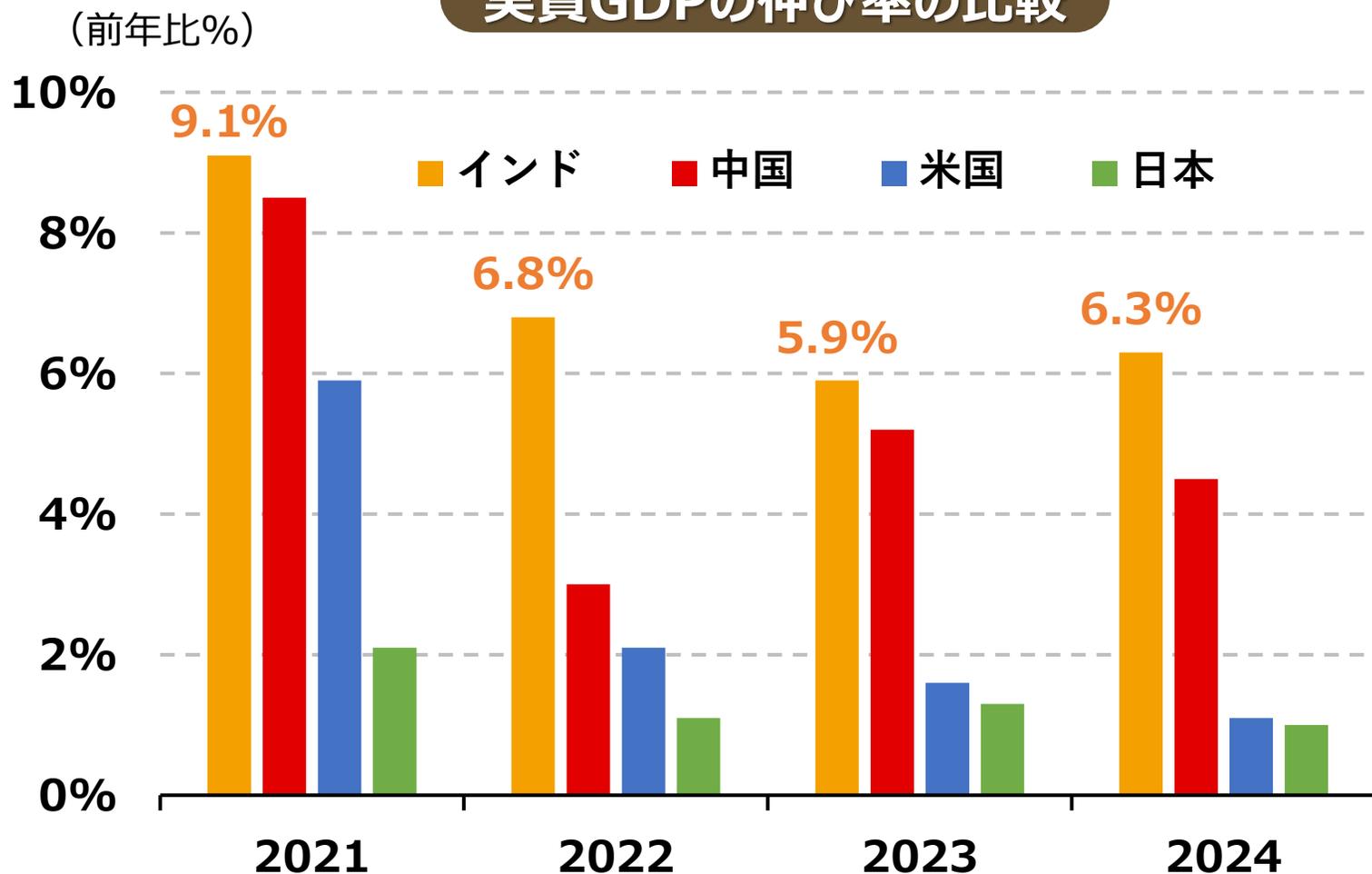
※中間層の基準は世帯収入が50万～300万ルピー（85万～507万円）であること。
※1ルピー=1.69円で換算。2023年5月末現在。

（出所）インド独立系のシンクタンクPeople Research on India's Consumer Economyより大和アセット作成



GDPの成長率が目立つ

実質GDPの伸び率の比較



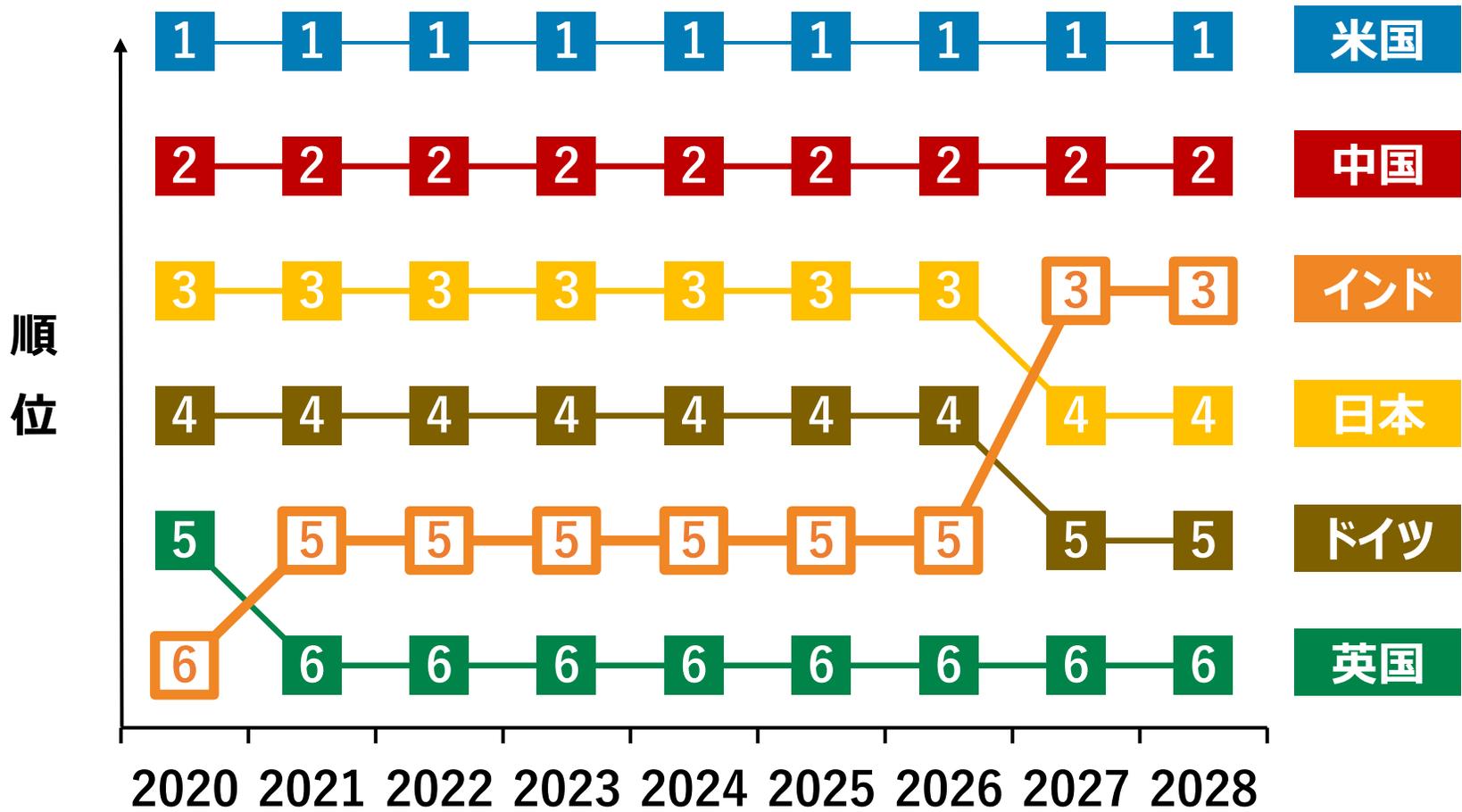
※2023年以降は見通し

(出所) IMF「世界経済見通し2023年4月」



経済規模は**世界3位**になる見通し

各国GDP規模ランキング



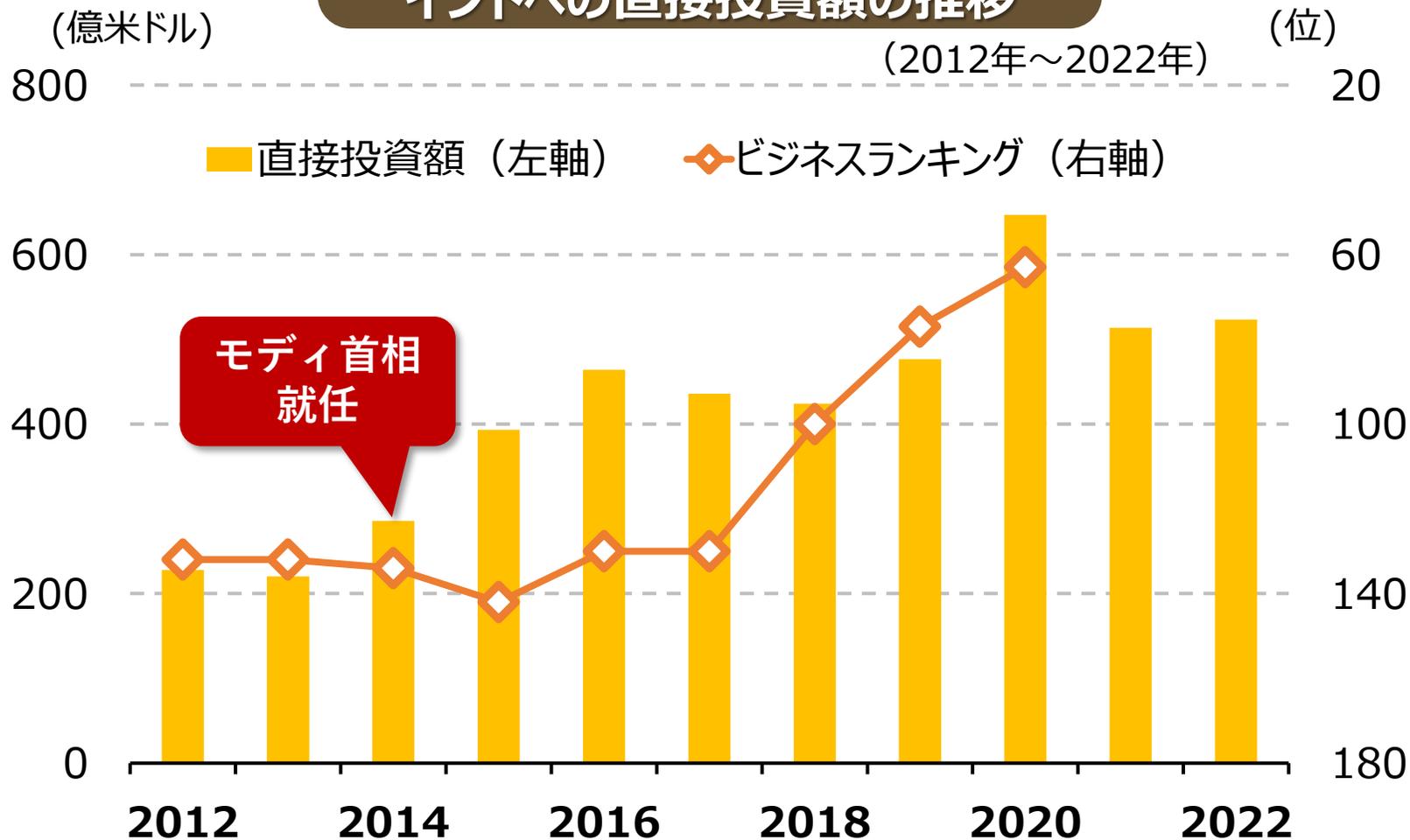
※2023年以降は見通し

(出所) IMF「世界経済見通し2023年4月」



海外からの投資は増加傾向

インドへの直接投資額の推移



※ビジネスランキングは2020年まで

(出所) 世界銀行「Doing Business」、インド商工会議所

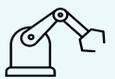
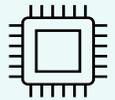


メイク・イン・インドが現実に

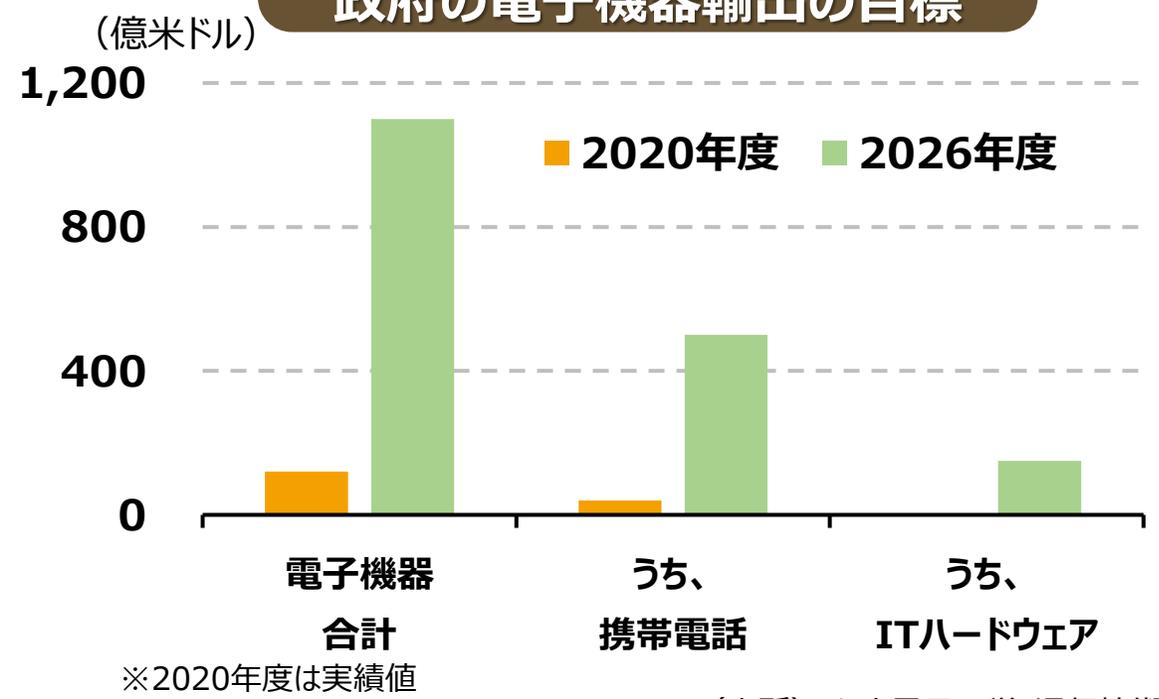
メイク・イン・インド (Make in India) とは

- モディ首相が就任した2014年から掲げているスローガン。
- 電子機器、自動車、宇宙産業などの製造業の分野において国産化を促進する。

3つの奨励金制度

-  生産連動型優遇策 (PLIスキーム)
-  電子部品・半導体製造促進政策 (SPECS)
-  電子機器製造クラスター計画修正版 (EMC2.0) 政策

政府の電子機器輸出の目標



(出所) インド電子工学・通信技術省



インフラ整備で物流を効率化

交通物流分野への投資額



新世代高速車両400両



国家高速道路
2500km建設

3.3
兆ルピー

21/22年度
実績

3.9
兆ルピー

22/23年度
実績見込み

5.1
兆ルピー

23/24年度
予算案



4つの複合物流パーク建設



100の貨物ターミナル

(出所) インド財務省予算案

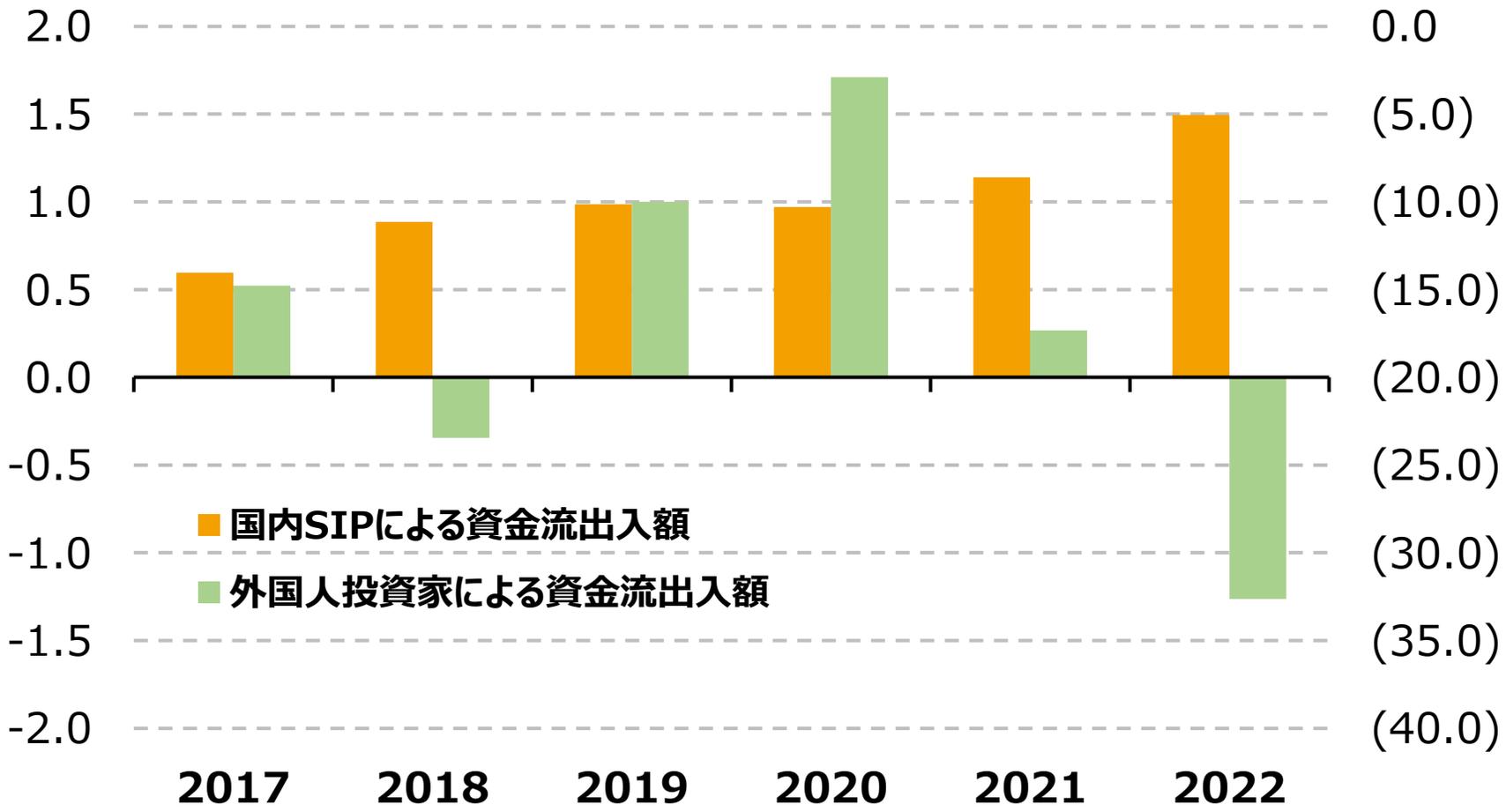


国民の積立投資が市場を下支え

インド株式への資金流出入

(兆ルピー)

(2017年～2022年)



■ 国内SIPによる資金流出入額
 ■ 外国人投資家による資金流出入額

SIP(Systematic Investment Plan)とは

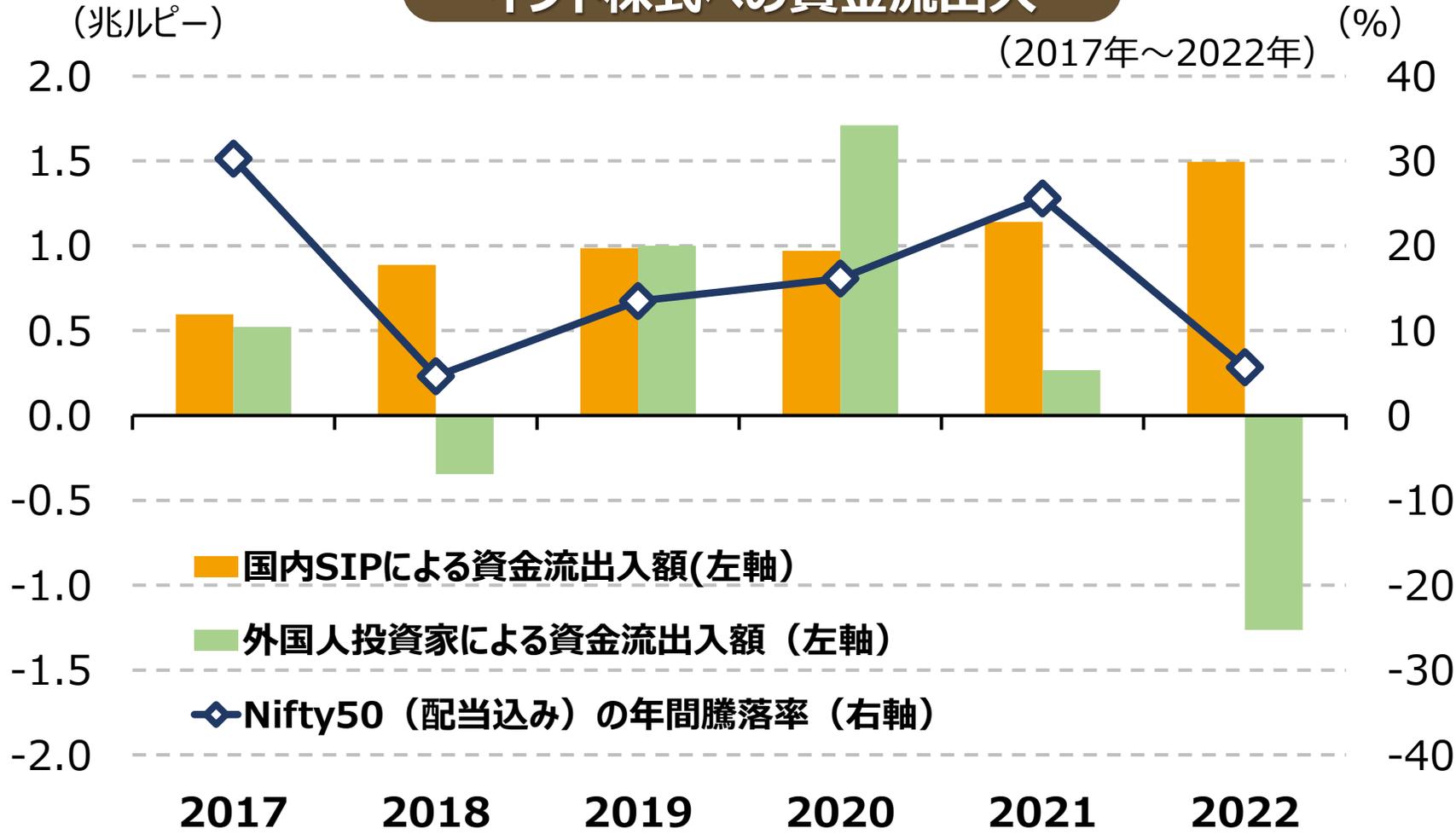
- 個人投資家の中で人気を集めている少額で投資信託を定期的につみたて購入できる制度
- インド版『つみたてNISA』とも言われる

(出所) インド投資信託協会、IIF



国民の積立投資が市場を下支え

インド株式への資金流出入



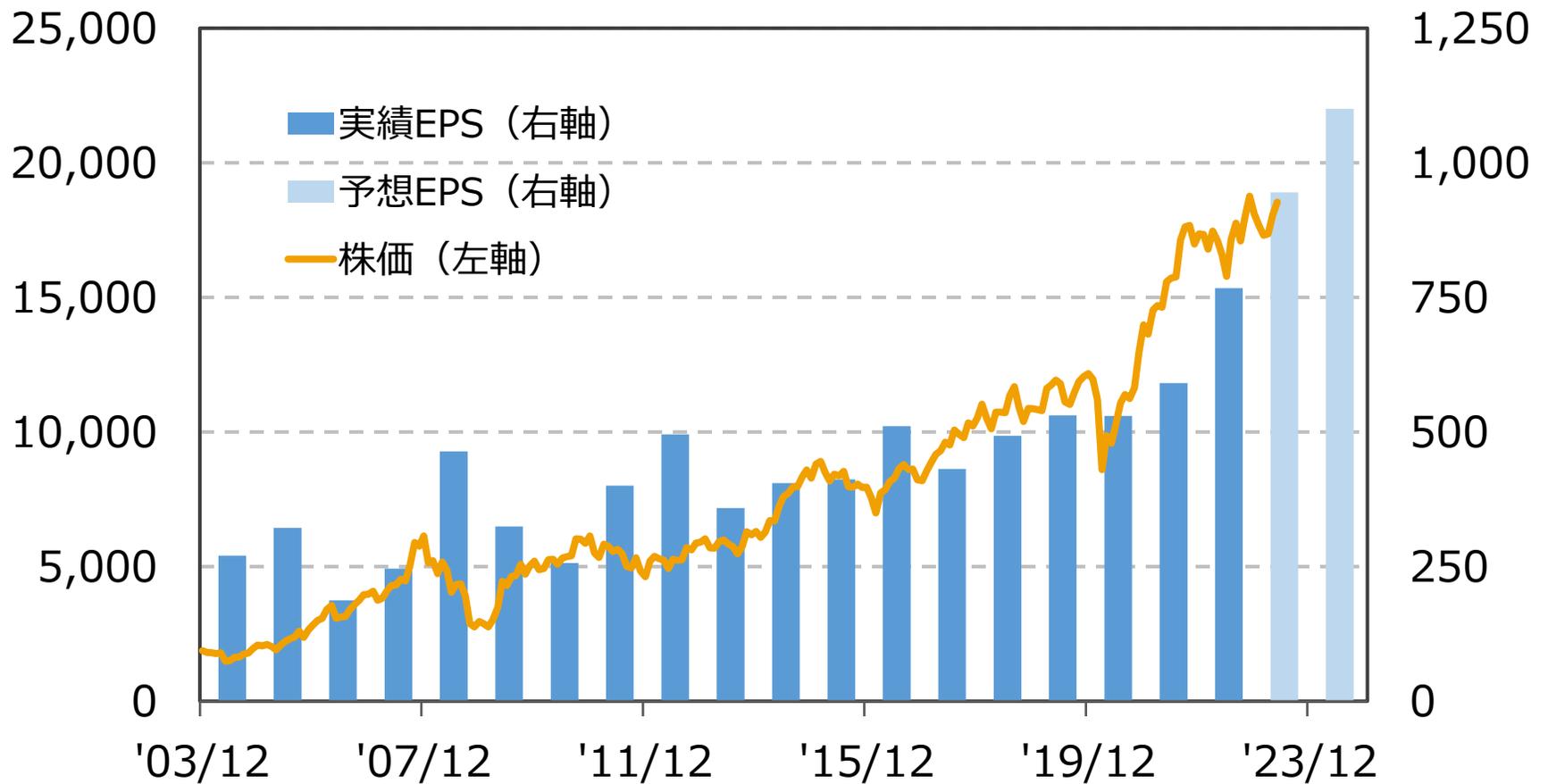
(出所) インド投資信託協会、IIF、ブルームバーグ



企業の稼ぐチカラが顕在化

インドの株価指数とEPS(一株当たりの利益)の推移

(ポイント) (株価：2003年12月末～2023年5月末(月次)、EPS*：2004年～2024年(年次)) (インドルピー)



* 2023年以降のEPSは2023年6月のブルームバーグ集計の市場予想
※インド株はNifty50指数を使用

(出所) ブルームバーグ



インド株のインデックスファンドが誕生！

Nifty50[※]指数に
連動させることを
目指して運用

※配当込み、円ベース

iFreeNEXT

インド株 インデックス

国内初[※]の
インド株を対象とした
インデックスファンド

※公募投資信託（除くETF）

運用管理費用
年率(税込)0.781%

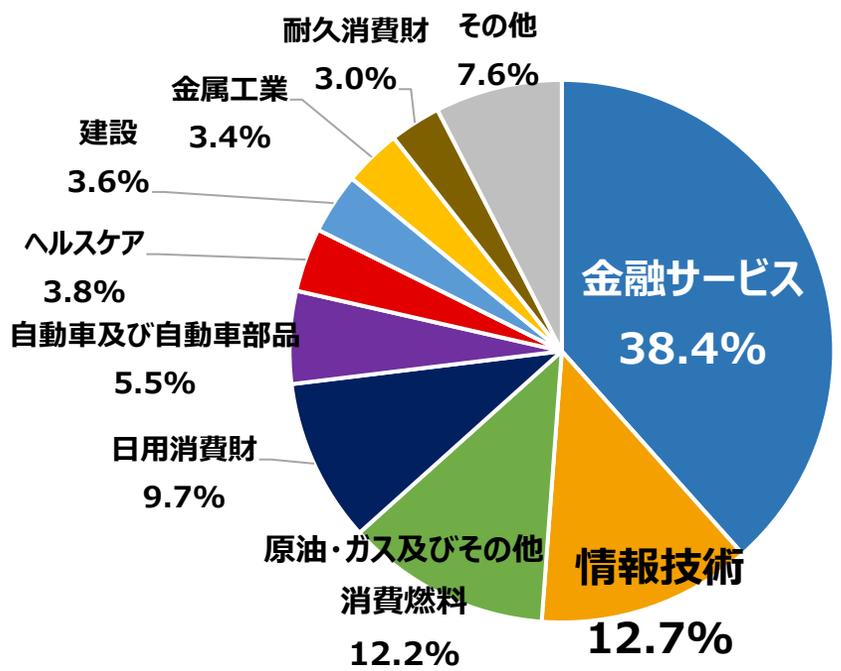


Nifty50指数について

Nifty 50指数とは

- Nifty 50指数は、インドを代表する株価指数
- インドのナショナル証券取引所（NSE）に上場している時価総額等の基準で選定した50銘柄で構成される

業種別構成比率



組入上位10銘柄

No.	企業名	業種	指数ウェイト
1	リライアンス・インダ ストリーズ	原油・ガス及び その他消費燃料	10.3%
2	HDFC銀行	金融サービス	9.4%
3	ICICI銀行	金融サービス	8.1%
4	ハウジング・デベ ロップ メント・ファイナンス	金融サービス	6.3%
5	インフォシス	情報技術	5.6%
6	ITC	日用消費財	4.7%
7	タタ・コンサルタンシー・サービス	情報技術	4.2%
8	ラーセン・アンド・トゥブロ	建設	3.6%
9	コタック・マヒンドラ銀行	金融サービス	3.6%
10	アクシス銀行	金融サービス	3.0%

※2023年4月末時点 ※業種分類はインドナショナル証券取引所（NSE）が定めるNSE分類に準じています。

（出所）NSE、ブルームバーグ

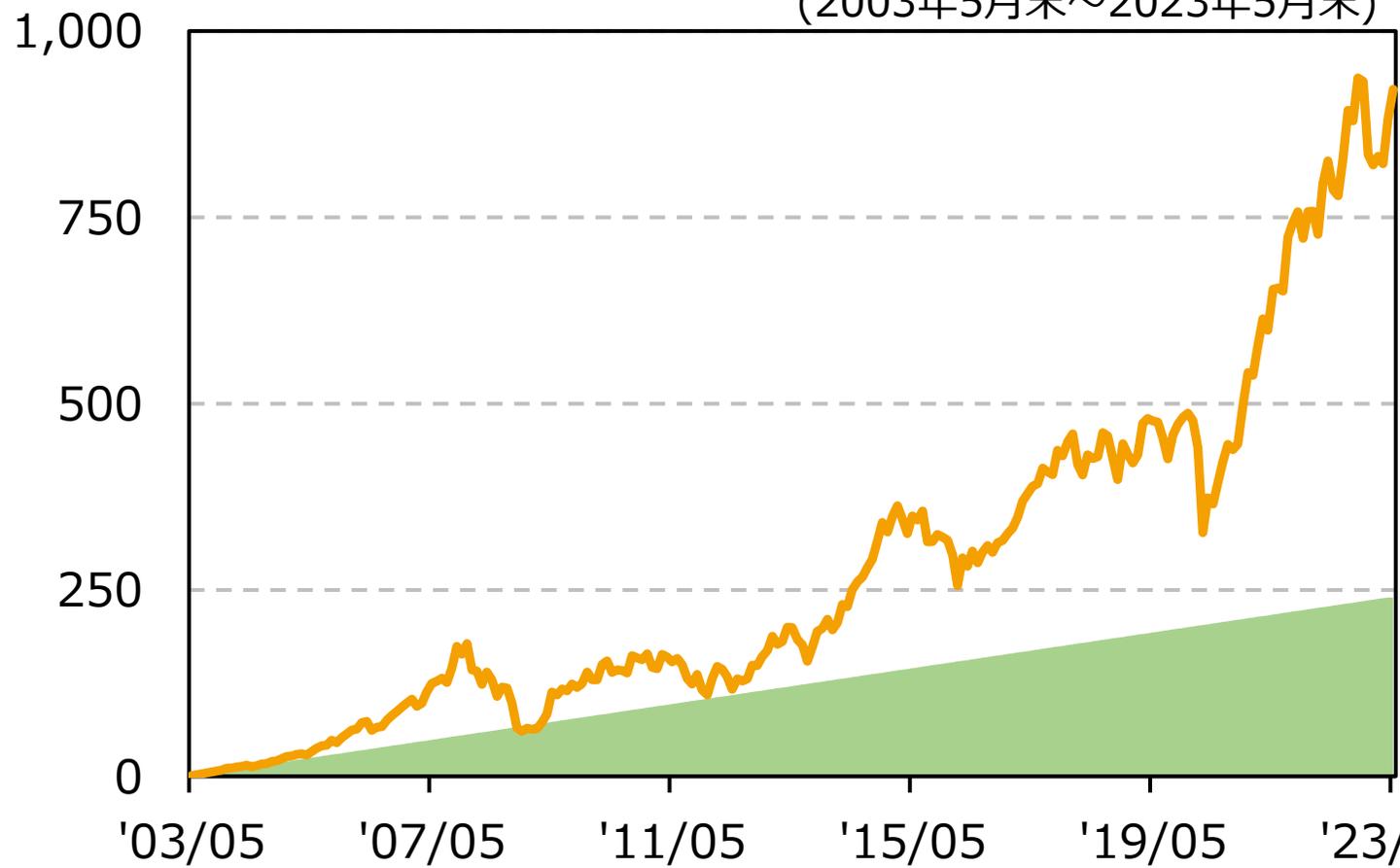


インド株を積立投資してみると

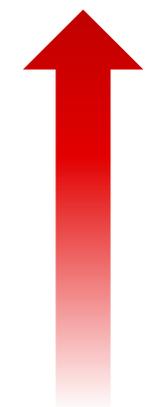
毎月1万円を20年間積み立てる

(2003年5月末～2023年5月末)

(万円)



投資成果
921万円



約4倍の
差に!!

積立元本
240万円

※インド株はNifty50 (配当込み、円ベース) を使用

(出所) ブルームバーグ

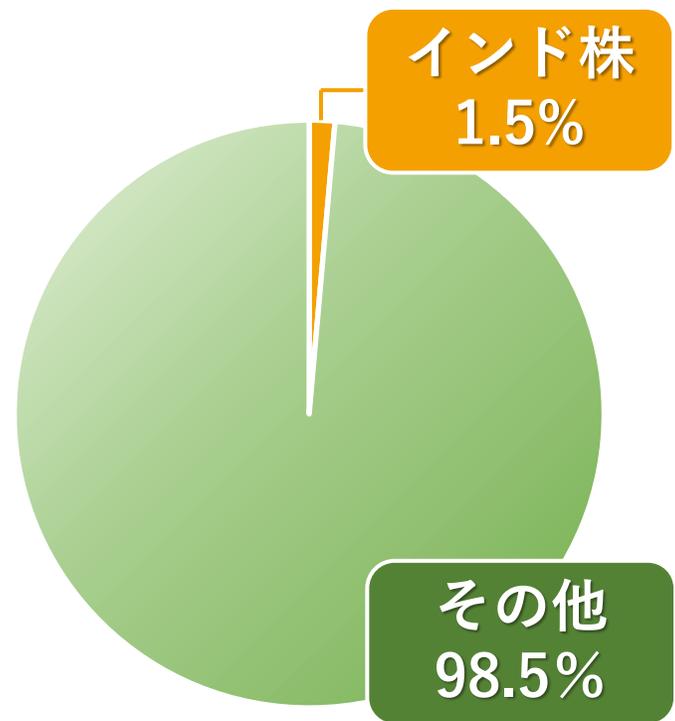
※上記は過去の実績値を用いたシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。



ポートフォリオにインド株を追加すると？

全世界株式に含まれるインド比率

(2023年5月末時点)

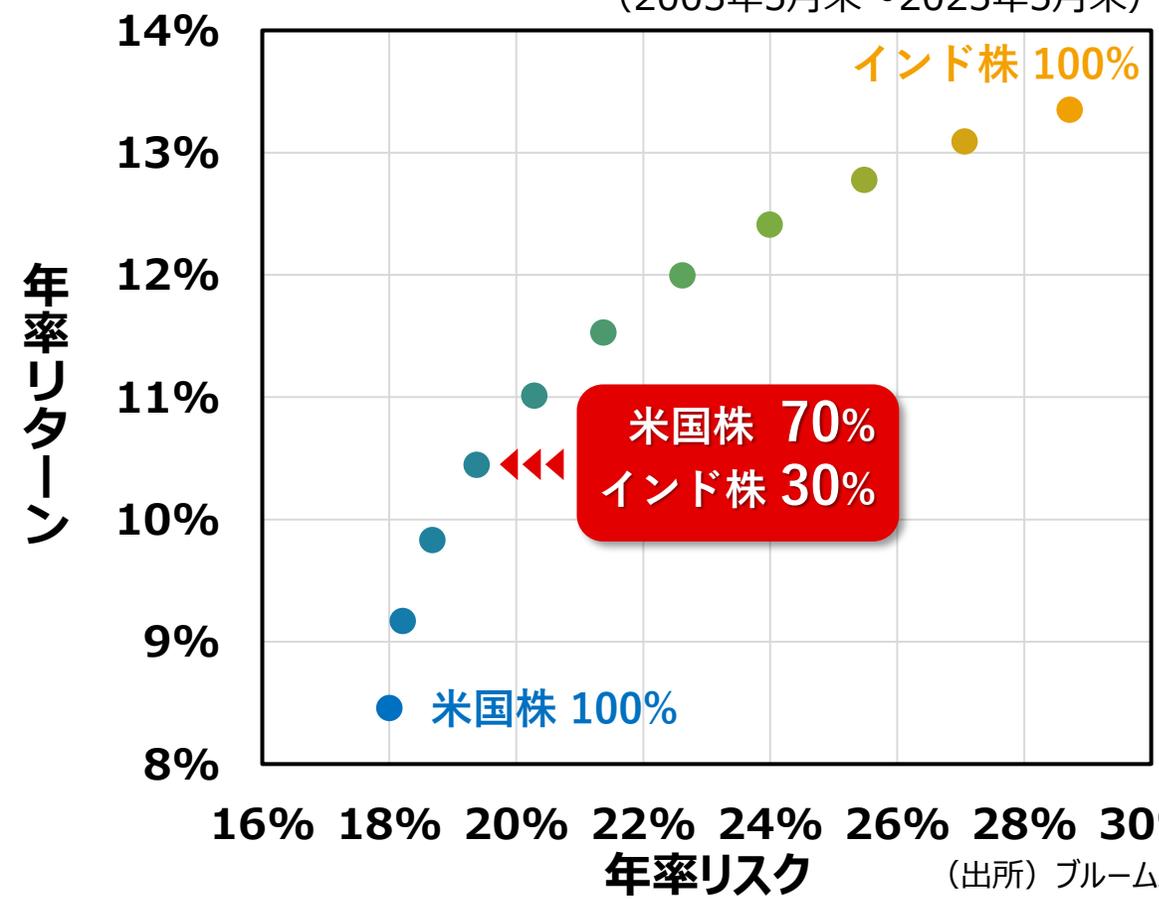


※全世界株式はMSCI ACWIを使用

(出所) MSCI

米国株にインド株を追加すると

(2003年5月末～2023年5月末)



(出所) ブルームバーグ
 ※米国株はS&P500、インド株はNifty50を使用。各指数は配当なし、円ベース。
 ※上記は過去の実績値を用いたシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因については次のとおりです。

- 株価の変動（価格変動リスク・信用リスク） ● 為替変動リスク ● カントリー・リスク ● その他（解約申込みに伴うリスク等） ● 新興国への投資リスク
- インデックスファンドの基準価額の動きに関する留意点：当ファンドは、Nifty50指数（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果をあげることをめざして運用を行ないます。ただし、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- インドの金融商品取引所で取引されている株式は、インドの税制に従って課税されます。インドにおける、非居住者による株式の売却益（キャピタル・ゲイン）に対する税負担等が、基準価額に影響を与える可能性があります。また、外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。インドの税制・制度等は、変更となる場合があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。



ファンドの費用

※くわしくは、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—	
信託財産留保額	ありません。	—	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率0.781%</u> (<u>税抜0.71%</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.37%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.32%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料で掲載した画像等はイメージです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

投資信託のリスクと費用について

投資信託は、商品によりその投資対象や投資方針、申込手数料等の費用が異なり、多岐にわたりますので、当該商品の目論見書、契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解いただくよう、お願いいたします。

投資信託の取引にかかるリスク

- 主な投資対象が国内株式
組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が円建て公社債
金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの
組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

投資信託の取引にかかる費用

各商品は、銘柄ごとに設定された購入又は換金手数料（最大税込4.40%）および運営管理費用（信託報酬等）の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間（クローズド期間）が設けられている場合があります。

- お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「買付手数料」：ファンドによって異なります。
- 保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用
「ファンドの管理費用（含む信託報酬）」：ファンドによって異なります。
- ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「信託財産留保額」「換金手数料」：ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、信託報酬、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませようお願いいたします。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

投資信託に関する情報提供について

- 楽天証券株式会社がウェブページ上で掲載している投資信託関連ページは、お取引の参考となる情報の提供を目的として作成したものであり、投資勧誘や特定銘柄への投資を推奨するものではありません。
- 各投資信託関連ページに掲載している投資信託は、お客様の投資目的、リスク許容度に必ずしも合致するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 各投資信託関連ページで提供している個別投資信託の運用実績その他の情報は、当該投資信託の今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、また、将来の運用成果をお約束するものでもありません。

(楽天証券分類およびファンドスコアについて)

- 楽天証券ファンドスコアは、「運用実績」を一定の算出基準に基づき定量的に計算したもので今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、将来の運用成果をお約束するものでもありません。最終的な投資判断は、運用コスト、残高の規模、資金流出入額、運用プロセス、運用体制等を考慮し、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

● 情報提供：株式会社QUICK

各投資信託関連ページに掲載している情報（以下「本情報」という）に関する知的財産権は、楽天証券株式会社、株式会社QUICKまたは同社の情報提供元（以下三社を合わせて「情報提供元」という）に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、これらの情報によって生じた損害について、情報提供元は原因の如何を問わず一切の責任を負いません。本情報の内容については、蓄積・編集加工・二次加工を禁じます。また、予告なしに変更を行うことがあります。

免責事項

本資料は、将来の株価変動等を予測し保証するものではありません。また、有価証券の取引その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。記載された情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何ら責任を負うものではありませんのでご了承ください。

資料に記載している価格、数値、金利等は、諸情勢により変化し実際とは異なる場合がございます。また、お取引を締結する際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承下さいませお願い申し上げます。

楽天証券の各取扱商品等に投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また各取扱商品等は、価格の変動等によって損失が生じるおそれがあります。投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ウェブサイトの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページや「契約締結前交付書面」等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（ファンドごとのリスクは異なります。必ず、各ファンドの目論見書にてご確認ください）。投資信託をご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。なお、投資信託は預貯金とは異なります。ご購入時には各ファンドごとに設定された所定の手数料がかかります。

<所属金融商品取引業者の商号等>

商号等：楽天証券株式会社/金融商品取引業者関東財務局長（金商）第195号/商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会